

指定基準等の要点

短期入所

平成27年4月

熊本市障がい保健福祉課

第1章 指定基準（人員）

1・事業所の分類

併設事業所	指定障害者支援施設、児童福祉施設その他の入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を適切に行うことができる入所施設に併設され、指定短期入所の事業を行う事業所として当該指定障害者支援施設等と一体的に運営を行う事業所 ※ 指定障害者支援施設等には、共同生活援助及び宿泊型自立訓練事業所を含むものとする。
空床利用型事業所	利用者に利用されていない指定障害者支援施設等の全部又は一部の居室において、指定短期入所の事業を行う事業所
単独型事業所	指定障害者支援施設等（共同生活援助事業所及び宿泊型自立訓練事業所を除く。）以外の施設であって、利用者に利用されていない入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を適切に行うことができる施設の居室において、指定短期入所の事業を行う事業所

2・従業者（併設事業所及び空床利用型事業所）

(1) 併設事業所

① 指定共同生活援助事業所等以外の指定障害者支援施設等が行う場合

員数	本体施設及び併設事業所に置くべき従業者の総数は、当該施設の入所者の数及び併設事業所の利用者の数の合計数を当該施設の入所者の数とみなした場合において、当該施設として必要とされる数以上
備考1	「当該併設本体施設として必要とされる数」とは、当該指定障害者支援施設等の指定基準又は最低基準において必要とされる人数をいう。
備考2	利用者の数は、前年度の平均値として取扱う。新規に指定を受ける場合は推定数による。

② 指定共同生活援助事業所等が行う場合

員数		次の①又は②の時間帯に応じて、当該時間帯ごとに定める員数を満たすこと。
	①	指定宿泊型自立訓練又は指定共同生活援助の提供時間帯 当該指定共同生活援助事業所等の利用者の数及び当該併設型事業所の利用者の数の合計数を当該指定共同生活援助事業所等の利用者の数とみなした場合において、当該指定共同生活援助事業所等における直接サービス提供職員として必要とされる数以上
	②	指定宿泊型自立訓練又は指定共同生活援助の提供時間帯以外の時間帯 (1) 当該日の利用者の数が6以下 1以上 (2) 当該日の利用者の数が7以上 1に当該日の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
備考		利用者の数は、前年度の平均値として取扱う。新規に指定を受ける場合は推定数による。

(2) 空床利用型事業所

員数	併設事業所の必要員数に同じ。
備考1	介護保険法による指定短期入所生活介護事業所又は基準該当短期入所生活介護事業所について、空床利用型事業所として指定する場合における当該空床利用型事業所に置くべき従業者の員数は、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」に掲げる指定短期入所生活介護事業所に置くべき従業者の員数を確保していれば足りる。
備考2	利用者の数は、前年度の平均値として取扱う。新規に指定を受ける場合は推定数による。

3・従業者（単独型事業所）

(1) 指定生活介護事業所等で短期入所を行う場合の生活支援員

指定生活介護事業所等	指定生活介護事業所、指定自立訓練(機能訓練)事業所、指定自立訓練(生活訓練)事業所、指定宿泊型自立訓練事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援A型事業所、指定就労継続支援B型事業所、指定共同生活援助事業所又は指定障害児通所支援事業所	
員数	次の①又は②の時間帯に応じて、当該時間帯ごとに定める員数を満たすこと。	
	①	指定障害福祉サービス等のサービス提供時間帯 当該指定生活介護事業所等の利用者の数及び当該単独型事業所の利用者の数の合計数を当該指定生活介護事業所等の利用者の数とみなした場合において、当該指定生活介護事業所等における直接サービス提供職員として必要とされる数以上
	②	サービス提供時間帯以外の時間帯（単独型事業所の利用者数に応じた員数） (1) 当該日の利用者の数が6以下 1以上 (2) 当該日の利用者の数が7以上 1に当該日の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
備考1	必要な従業者を配置した場合であっても、著しく重度障害を有する者を受け入れる場合等については、他の事業所等との連携を図りつつ、利用者の状況に応じた適切な指定短期入所の提供が行われるよう、生活支援員のほか、医師及び看護職員も含め、必要な職種の従業者が確保されるよう努めること。	
備考2	利用者の数は、前年度の平均値として取扱う。新規に指定を受ける場合は推定数による。	

(2) 指定生活介護事業所等以外で短期入所を行う場合の生活支援員

員数	(1) 当該日の利用者の数が6以下 1以上 (2) 当該日の利用者の数が7以上 1に当該日の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
備考1	必要な従業者を配置した場合であっても、著しく重度障害を有する者を受け入れる場合等については、他の事業所等との連携を図りつつ、利用者の状況に応じた適切な指定短期入所の提供が行われるよう、生活支援員のほか、医師及び看護職員も含め、必要な職種の従業者が確保されるよう努めること。
備考2	利用者の数は、前年度の平均値として取扱う。新規に指定を受ける場合は推定数による。

4・管理者

要件	原則として専従
備考	次の場合であって、管理業務に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
	(1) 事業所内の兼務
	事業所の従業者としての職務に従事するとき。
	(2) 他事業所等における職務との兼務
	他の障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等の管理者又はサービス管理責任者若しくは従業者としての職務に従事するとき。

第2章 指定基準（設備等）

1・併設事業所

要件	①	併設事業所の居室であって、その全部又は一部が入所者に利用されていない居室を用いるものでなければならない。
	②	併設事業所及び併設本体施設の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設本体施設の入所者の支援に支障がないときは、当該併設本体施設の設備（居室以外）を指定短期入所の事業の用に供することができるものとする。
備考		併設本体施設の居室を利用することは認められない。

2・空床利用型事業所

要件	空床利用型事業所にあつては、当該施設として必要とされる設備を有することで足りるものとする。
----	---

3・単独型事業所

要件	①	単独型事業所は、居室、食堂、浴室、洗面所及び便所その他運営上必要な設備を設けなければならない。
	②	居室の基準は次のとおり。 イ 一の居室の定員は、4人以下とすること。 □ 地階に設けてはならないこと。 ハ 利用者一人当たりの床面積は、収納設備等を除き8平方メートル以上とすること。 ニ 寝台又はこれに代わる設備を備えること。 ホ ブザー又はこれに代わる設備を設けること。
	③	食堂の基準は次のとおり。 イ 食事の提供に支障がない広さを有すること。 □ 必要な備品を備えること。
	④	浴室は利用者の特性に応じたものであること。
	⑤	洗面所の基準は次のとおり。 イ 居室のある階ごとに設けること。 □ 利用者の特性に応じたものであること。
	⑥	便所の基準は次のとおり。 イ 居室のある階ごとに設けること。 □ 利用者の特性に応じたものであること。

第3章 介護給付費等に係る基準（人員配置要件等があるもの）

1・本体報酬の区分

医療型短期入所サービス費Ⅰ		療養介護の対象者要件に該当する者又は重症心身障害児に対して、要件に該当する指定短期入所事業所がサービス提供した場合に算定可能。	
単位		2,609 単位 （日中のみの利用…医療型特定短期入所サービス費（Ⅰ） 2,489 単位 日中活動サービス等と同日利用…医療型特定短期入所サービス費（Ⅳ） 1,738 単位）	
施設要件	①	医療法に規定する病院であること。	
	②	当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数、常時、当該病棟の入院患者の数が7又はその端数を増すごとに1以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数、前段に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数、前段の規定にかかわらず、2以上であること。	
	③	当該病棟において、看護職員の最小必要数の100分の70以上が看護師であること。	
医療型短期入所サービス費Ⅱ		療養介護の対象者要件に該当する者又は重症心身障害児に対して、①又は②いずれかの要件に該当する指定短期入所事業所がサービス提供した場合に算定可能。	
単位		2,407 単位 （日中のみの利用…医療型特定短期入所サービス費（Ⅱ） 2,277 単位 日中活動サービス等と同日利用…医療型特定短期入所サービス費（Ⅴ） 1,606 単位）	
施設要件	①	医療法に規定する病院又は診療所であって19人以下の患者を入院させるための施設を有するもの	
	②	介護保険法に規定する介護老人保健施設	

2・栄養士配置加算

加算（Ⅰ）	単位	22単位
	要件①	常勤の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。
	要件②	利用者の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全で衛生に留意し適切な食事管理を行っていること。
加算（Ⅱ）	単位	12単位
	要件①	管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。
	要件②	利用者の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全で衛生に留意し適切な食事管理を行っていること。
備考1		医療型短期入所サービス費を算定している場合は、当該加算の算定はできない。
備考2		Ⅰ又はⅡいずれかの加算の算定が可能。
備考3		管理栄養士又は栄養士は、労働者派遣事業により派遣された派遣労働者を含むもの。
備考4		併設事業所又は空床利用型事業所にあつては、本体の指定障害者支援施設の栄養士配置に係る減算の該当有無及び減算区分に応じた加算の算定が可能。

3・食事提供体制加算

単位	48単位
要件	原則として、事業所内の調理室を使用して調理し、食事を提供する体制があること。
備考1	食事の提供に関する業務を当該施設の最終的責任の下で第三者に委託することは差し支えない。
備考2	施設外で調理されたものを提供する場合は、クックチル、クックフリーズ若しくは真空調理等により調理を行う過程において急速に冷却若しくは冷凍したものを再度加熱して提供するもの又はクックサーブにより提供するものであって、運搬手段等について衛生上適切な措置がなされているもののみ認められる。
備考3	出前の方法、市販の弁当を購入して利用者に提供するような方法は対象とならない。

4・緊急短期入所体制確保加算

単位	40単位
要件	次のいずれの要件も満たすこと。
	① 各月ごとに、一日当たりの利用定員の5％に当該月の営業日数を乗じて得た数の空床（緊急利用枠）を確保している事業所（空床利用型を除く。）であること。
	② 一月の間（暦月）においては、緊急利用枠は同一ベッドとすること。
	③ 緊急利用枠が、毎日一床を確保するための数に満たない端数の場合又は毎日一床を確保するための数を超えて端数が生じる場合は、当該端数分について、連続する期間の同一ベッドを緊急利用枠とすること。
	④ 前三月における稼働率（三月の平均で可）が100分の90以上であること。
備考1	緊急利用枠を確保していることについて、事業所内の見やすい場所に掲示するとともに、指定相談支援事業者等との情報共有に努め、緊急的な利用ニーズに対応する事業所であることを明確化すること。
	【連続する期間の同一ベッドの確保の例（暦日が30日の月の場合）】 緊急利用枠が40の場合は、月をとおして緊急利用枠とする1床を確保し、残り10日間連続して他の同一ベッドを緊急利用枠とすること。 ※毎日一床を確保するための数に満たない端数の場合は、当該確保するための数（28～30）を上限として、緊急利用枠として差し支えない。
備考2	前三月の稼働率については、届出を行う際に満たしていればよく、その後も維持しなければならないものではない。ただし、当該加算を算定しなくなった後に再度当該加算を算定しようとする場合は、当該要件を満たす必要がある。

5・送迎加算

単位	基本の加算（片道） 186単位
要件	利用者の居宅等と事業所等との間における送迎を実施すること。
備考1	利用者の居宅以外であっても、事業所の最寄り駅や集合場所との間の送迎も対象となるが、事前に利用者と合意のうえ、特定の場所を定めておくこと。
備考2	利用者や事業所の都合により特定の場所以外への送迎を行う場合や、居宅まで送迎を行う必要がある利用者について居宅まで送迎を行わない場合には算定対象とならない。
備考3	事業所外で支援を行った場合であっても、事業所外の活動場所から居宅等への送迎も算定対象となる。
備考4	送迎を外部事業者へ委託する場合も対象とすることが可能だが、利用者へ直接公共交通機関の利用に係る費用を給付する場合等は対象とならない。